

TPJ

テクノプロジェクト



業務概要

テクノプロジェクトは
システムエンジニア・
プログラマーを中心に
ITサービスを提供する
企業です。

Systems Engineer
Programmer
Information Technology

ビジネス領域

システム開発

お客様の業務をシステム化する開発業務です。

ソフトウェア開発

コンピュータを動かすソフトウェアの開発業務です。

インフラ構築

ICT (情報通信技術: ネットワーク・データベース・開発環境・セキュリティ・クラウド等)を中心にしたシステム構築業務です。

クラウドサービス

ソフトウェア・システムをデータセンターからサービス提供するための運用業務や問い合わせ対応するヘルプデスク業務です。

コンサルティング

お客様にICTを活用したソリューション(課題解決)を提案する業務です。



私たちは昭和59年の設立以来、一貫してICTの分野をビジネスドメインとし、地域の、そして全国のお客様に対して幅広いソリューション・サービスを展開してきました。

今日、ICTは世の中に活力と進歩をもたらし人々の暮らしを豊かにするため欠かすことのできないものとなっています。特に、近年登場したクラウドやIoTといった技術は、これまでにない広い範囲での最適化を実現し、社会を新たなステージへと変革し得る可能性を秘めています。

その一方で、これらを実現する基盤としてインターネットが遍在化するとともに、その安全性確保が大きな課題となっています。私たちは先進のICTを駆使して「最適」と「安全」の両立を図り、お客様に新しい価値をご提供していきます。

私たちのモットーは「チームワーク、チャレンジ、プロフェッショナル」です。シナジーと共鳴を生み出す組織、技術力向上・技術革新へのためめチャレンジ、プロジェクトを成功に導く力量の向上。私たちはこれらを通じ、これからもICTで次代を切り拓く先駆者であり続けます。



代表取締役社長 山中 茂

企業理念

私達は、最新のデジタル技術と適確なコミュニケーションを身に付け、お客様の様々なニーズにスピーディなソリューション・サービスを提供します。

お客様や地域から信頼される企業であり続けるために、お客様との約束や法令を順守し、個人情報・お客様情報の適切な管理を行い、社員の能力向上と業務の改善活動に継続的に取り組み、環境にやさしい責任ある法人市民として行動します。

会社概要

設 立	1984年3月1日	
主要株主	富士通株式会社、山陰中央テレビジョン放送株式会社、山陰合同銀行グループ	
拠点所在地	本社：	島根県松江市学園南2丁目10-14 タイムプラザビル
	コナンテクノポート：	島根県松江市玉湯町布志名767番地63
	東京支社：	東京都港区浜松町2-11-16 ユーワビル4
	出雲オフィス：	島根県出雲市渡橋町372番地1 飯国センタービル 2F
社員数	229名(2019.7)	男性：173名、女性56名
URL	http://www.tpj.co.jp/	
TEL	0852-32-1140	
グループ・関連企業	株式会社マツケイ、株式会社ノアソリューション、株式会社松江情報センター	
業 績	2018年度 【売上】37.6億円 【営業利益】1.29億円	



本社

〒690-0826
島根県松江市学園南2丁目10-14
タイムプラザビル



コナンテクノポート

〒699-0203
島根県松江市玉湯町布志名767番地63

4つの事業領域

自治体・行政機関
分野

産業
(製造・金融・流通)
分野

医療・介護
分野

クラウド環境・電子政府分野

● 自治体・行政機関分野

地方自治体業務で利用されるシステムを提供し、安心して暮らせる社会の実現に貢献しています。活動エリアは島根県内に留まらず、行政業務に関するノウハウをベースに広域に渡って事業展開しています。



● 産業（製造・金融・流通）分野

最先端技術の研究を行い、技術力を高めるとともに、高めた技術力を駆使し、地域の皆様の課題解決に努めています。製造・金融・流通・農水・メディア等、様々な業種のお客様にITサービスを提供しています。



● 医療・介護分野

島根県立中央病院様における国内初の本格的電子カルテシステムの導入をはじめ、県内外のヘルスケア分野において、数多くの実績を積み重ねてきました。日本国内はもとより海外の医療課題解決にも取り組んでいます。



● クラウド環境・電子政府分野

インターネット社会を支えるクラウド(データセンター)技術をベースに、行政・ヘルスケア分野を中心に全国サービスを提供する。高度なITの基盤技術を追求め、ビジネスの拡大を目指します。



1 テクノプロジェクト設立

1984年(昭和59年)3月1日設立。日本の高度経済成長の黄金期と言われる1980年代、地方にもメインフレームと呼ばれる大型コンピュータが普及し始めた頃、富士通はエンジニアの確保のために地方にシステム開発のS E会社を展開していた。一方、地

元のテレビ局(TSK:山陰中央テレビ)でも、富士通のコンピュータを導入しオンラインシステムが稼働していた。この両社が共同出資して設立したのが当社:テクノプロジェクトである。コンピュータ時代を予見し、地元の銀行(山陰合同銀行)も出資に

加わった。富士通のS E会社としては、7番目の設立である。設立当初は、地方テレビ局向けシステムの全国展開を富士通のS E会社として担当すると共に、地元での自治体や金融機関がシステム導入する時に中心的な役割を担った。当社

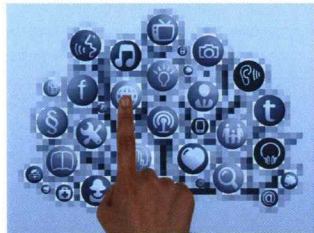
は技術面・営業面で富士通のサポートを受け、経営面ではTSKのサポートを受け、山陰で初のソフトウェア開発専業会社としてスタートを切った。

2 電子カルテ開発

1997年(平成9年)、地元の自治体病院(島根県立中央病院)から「電子カルテシステム」の商談が起った。当時、電子カルテは米国の先進的な病院で動いているだけで、日本では一部の大学病院の特定の診療科で試験をしていた状況だった。もちろん厚生省(現厚生労働省)もカルテ情報を

電子的に記録することを許可していなかった。その状況下で富士通が受注し、当社の多くのエンジニアがシステム構築に携わった。医療現場でのIT活用の始まりであり、高度なIT技術・旺盛なチャレンジ精神・豊かな創造力を備えたエンジニアが必要とされ

た。完成目前に厚生省の認可が下りて、1999年8月に全国で初めて病院の電子カルテが動き出した。カルテに求められる機能性や病院全体での運用性能など、試験システムを作っては実用性を確認した。多くの困難を乗り越えて、日本の電子カルテの歴史が島根で始まった。



3 ベトナム進出

2011年始めに途中入社で、ベトナムでのオフショア開発を経験したエンジニアを採用した。当時、最も忙しかったクラウドビジネスに投入した。当時の社長が、全社員との面談の中で、そのエンジニアからベトナムの可能性について熱く語られ、少し心を動かされた。その秋に社長自らベトナムに行き、当社が得意とするヘルスケア分野で

何かできないか調査を始めた。ベトナムは日本の高度成長前、昭和40年代始めのようであり、これから大きく発展するのを感じさせた。しかし、物価が日本の6分の1、所得も同様であり日本の製品を購入することは、相当な困難があることを感じた。丁度その頃、日本は民主党政権時代であり、行政の無駄を無くすということで「事業仕分け」が活発に行われ

ていた。開発途上国支援のODAも対象となり、大きく予算を削られた。少ない予算を有効活用するため、地方の中小企業のアイデアをODAに利用するという政策が動き始めた。2012年初めの募集には準備不足もあり、採択されなかった。2013年の外務省「案件化調査」に採択され、島根県で実績のある「まめネット(地域の医療機関をネットワークで結び、

患者情報を共有するシステム)」がベトナム北部のゲアン省で試験運用となった。そして2015年に、JICAのミニODAを活用して、ゲアン省保健局の中にデータセンターを構築して、ベトナム版まめネットが本稼働することになった。

グローバルな 人材育成

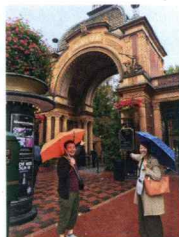


【シリコンバレー視察】

富士通グループソフトウェア企業のシリコンバレー視察にパブリックシステム事業部飛田、若成、ヘルスケアソリューション事業部持田が参加(米国サンノゼ)

【デンマーク医療視察研修】

デンマーク医療視察研修にヘルスケアソリューション事業部より2名が参加(デンマーク:コペンハーゲン市のチボリ公園にて)



【ベトナム視察研修】

ベトナムホーチミン市にて視察研修を企画し、現地IT企業の訪問や観光地を見学(社員約50名が参加)

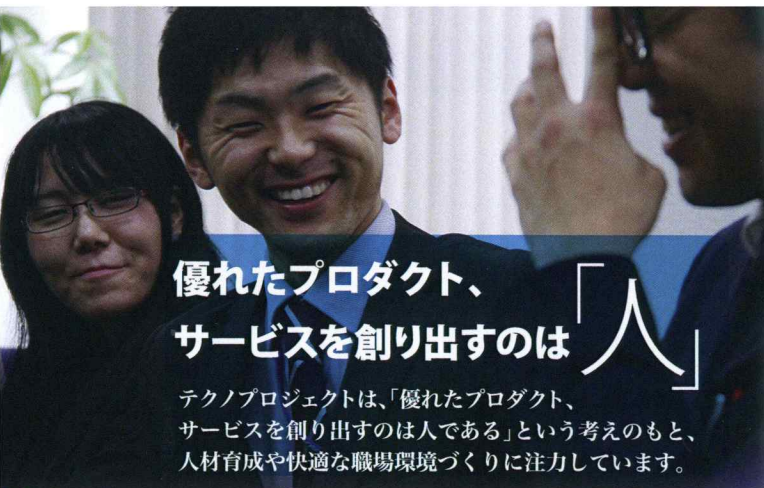


ホーチミン市内のサイゴン中央郵便局前にて



【ホルムマラソン2017】

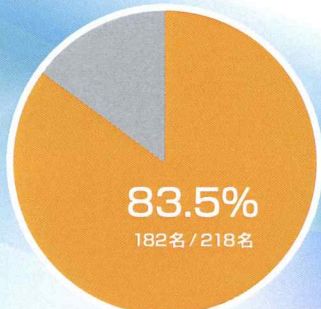
4名がフルマラソン、1名が10Kラン&ウォークに参加し全員完走(TPJマラソン部)



優れたプロダクト、 サービスを創り出すのは「人」

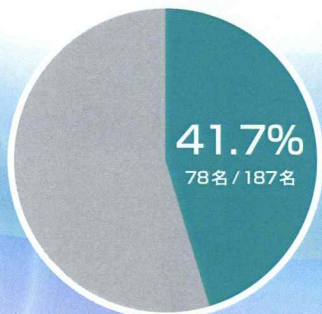
テクノプロジェクトは、「優れたプロダクト、サービスを創り出すのは人である」という考えのもと、人材育成や快適な職場環境づくりに注力しています。

テクノプロジェクトでは、対外的に技術力を差し示す尺度として国家試験(情報処理技術者試験)の取得を推進しています。



情報処理技術者資格の
実質保有率

※対象：全社員



レベル4(高度情報処理)資格の
実質保有率

※対象：エンジニア職



2019年 入社式
(16名入社)



無線LAN環境の構築やクリーンな空調システム「光冷暖(遠赤外線)システム」の導入などにより、社員が効率的かつ健康的に働ける職場づくりを推進しています。

コナンテクノポートは第28回日経ニューオフィス賞「中国ニューオフィス推進賞」を受賞しました(2015年8月)



社員が仕事と子育てを両立させることができる環境づくりに取り組んでおり、子育てサポート企業として厚生労働大臣より「くるみん認定」を受けています。

子ども参観日の実施



社員の「声」

社員になぜテクノプロジェクトへの入社を希望したのかなどをインタビューしました。

就活期間にお話を伺った先輩方が皆さんイキイキされていたこと。また、良いことばかりでなく、苦しかったことも伺いました。そんな苦しさのある中でも「楽しい」「充実している」といったお話を聞くことができ、魅力を感じました。現在は博物館向けの収蔵品管理システムの開発業務を担当。
(続きはWebへ)



先輩たちのイキイキとした姿に惹かれた。

ソリューションビジネス部
玉木 望
[2016年入社]



第二ビジネス部
池淵 広貴
[2016年入社]

地元山陰に密着している企業。

山陰のIT企業として地域に密着した仕事をしているという点に惹かれました。自分の仕事が直接地域に貢献しているということは、成果をダイレクトに感じることができます。現在は市町村役場で利用されている業務システムの福祉系業務(児童手当、児童扶養手当、医療費助成)の運用保守を担当。
(続きはWebへ)

就職活動を行ううちに、「SE」という職業を知りました。世の中の「便利」の裏には、SEというシステムを支えている方々がいると知り興味を持ちました。知識のない私でも成長できる充実した研修がある点から入社を希望しました。現在は新規開発作業や既存システムの運用支援を担当。
(続きはWebへ)



第三ビジネス部
日下 友美
[2014年入社]

システムを通して地元貢献できる。

テクノプロジェクトのメディア

社外の皆様とのコミュニケーションを図るためのメディアを設置し、タイムリーかつお役に立つ情報を皆様にお届けしています。

TPJ テクノプロジェクト

テクノプロジェクトの公式サイトです。
企業情報や最新ニュースなどを情報発信するとともに、お問い合わせを受け付けています。



スマートフォンサイトは
コチラから↓



facebook

テクノプロジェクトのFacebookページです。
最新トピックスを情報発信しています。



スマートフォンサイトは
コチラから↓



You Tube

テクノプロジェクトのyoutubeチャンネルです。
プロモーションビデオや社員メッセージを動画配信しています。



スマートフォンサイトは
コチラから↓



年間スケジュール

スケジュールは
こまめにチェックね



4月

- 入社式(テクノプロジェクト)
- 集合研修スタート(新入社員)
- 活動計画報告会(全社会議)

6月

- 夏季ボーナス

7月

- 新入社員配属(OJT トレーナ制度)
- OJT 報告会(前年度新人)

8月

- 納涼祭
- 子ども参観日

10月

- 活動計画報告会(中期)

12月

- 冬季ボーナス
- TPJ 大忘年会



※新入社員集合研修 / 4月~7月(東京・2018年)
※トレーナによるOJT研修 / 7月~3月(配属部門)

ISO9001(品質マネジメントシステム)認証取得(1997年)

ISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得(2006年)

しまね子育て応援企業「こっころカンパニー」認定(2009年)

Rubyアソシエーション認定システムインテグレータ認定(2010年)

子育てサポート企業(くるみん)認定(2012年)

がん検診啓発協力事業所認定(2015年)

松江男女共同参画推進宣言企業認定(2016年)

ヘルス・マネジメント認定事業所認定(2017年)

地域未来牽引企業に選定(2018年)

表彰

日経BP社 IT Japan Award 2009 準グランプリ受賞(2009年)

経済産業省「がんばる中小企業・小規模事業者300社」選出(2015年)

第28回日経ニューオフィス賞「中国ニューオフィス推進賞」受賞(2015年)

Ruby bizグランプリ「エンタープライズ・バイオニア賞」受賞(2015年)

主な出来事

1999年 隠岐島遠隔医療支援システム構築
(「まめネット」の前身である「医療ネットしまね」スタート)

2001年 中国蘇州市に合弁会社ノアソリューション設立

2002年 株式会社マツケイの株式取得(100%)

2003年 島根県電子申請システム受注(共同受注における中心企業)

2013年 ベトナムでの医療ビジネス開始

2013年 松江市玉湯町にクラウド拠点ビル「コナンテクノポート」設立

2015年 社員数200名へ

2016年 「島根県発ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業」のモデル事業に採択
島根県に第三次「立地計画認定申請書」を提出し受理される

2018年 株式会社松江情報センターの株式取得(100%)



本社

〒690-0826

島根県松江市学園南2丁目10-14 タイムプラザビル



コナンテクノポート

〒699-0203

島根県松江市玉湯町布志名767番地63